

持続可能な開発目標の概要

Outline of Sustainable Development Goals (SDGs)

○乃田 啓吾* 石塚 悠太**

○Keigo NODA*, Yuta ISHITSUKA**

I. 持続可能な開発目標

今年、2016年より発効した国際社会共通の目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、以下の17の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を中核とする(環境省, 2016)。

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅, 食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 質の高い教育
5. ジェンダー平等
6. 水・衛生の持続可能な管理
7. 持続可能なエネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長, 雇用
9. 強靱なインフラ, 産業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等の是正
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
15. 陸域生態系, 森林管理, 砂漠化への対処, 生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

以上の17目標のうち、下線を付した12目標は「環境に関連している」との但し書きがあり、その意味は、環境省として国内外における施策を積極的に展開していくと説明されており(環境省, 2016)、日本を対象とした処方箋は既に提案されている(POST2015プロジェクト, 2016)。

II. 開発目標の変遷

SDGsは、2015年をターゲットとし、2000年に掲げられたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)の後継となる開発目標であるが、必ずしもその開発理念を直接継承したものではない。ここでは、これまでの開発目標の変遷の中で両者の関係を整理する。

1960年代の「国連開発の10年」以降、世界の開発目標は、世界銀行(WB)や国際通貨基金(IMF)が主導する構造調整による経済成長であった。それに対し、1980年代後半には、ユネスコがWBの方針を批判し、以降の構造調整では、貧困が最重要ターゲットとなった。1990年には、国連開発計画(UNDP)が人間開発報告書を作成し、貧困撲滅を目指す人間開発(Human Development)が掲げられた。このように、開発目標は経済成長から人間開発へと徐々に移行していった。以上の背景に基づき策定されたのがMDGsである。

その一方で、持続可能な開発(Sustainable Development)という概念が初めて公表されたのは、国連環境計画(UNEP)の委託で国連自然保護連合(IUCN)が1980年に策定した「世界保全戦略」においてである。持続可能な開発の概念は30年以上前に提案されたが、その主体となった機関を見て分かるように、当初は自然保護を目指すものであった。その後、1992年の地球サミット、2012年のリオ+20を経て、今日のSDGsへと継承された。

III. 持続可能な開発の変化

持続可能な開発が初めて提案された「世界保全戦略」では、以下の3原則を掲げていた。

1. 生態系と生命維持システムの保全
2. 種の多様性の保全
3. 種と生態系の持続可能な利用

* 東京大学 生産技術研究所(Institute of Industrial Science, The University of Tokyo)

**東京大学大学院 工学系研究科 (School of Engineering, The University of Tokyo)

キーワード：持続可能な開発, ミレニアム開発目標, 究極の目標

この3原則から分かるように、ここで言う持続可能な開発とは、現存の種と生態系を保全できる範囲での開発である。極端な言い方をすれば、現存の生態系に何らかの悪影響を与える人間活動は許容できない。

持続可能な開発という概念は、環境と開発の統合を掲げたブルントラント委員会報告書「Our Common Future」(1987)に継承された。この報告書は以下の12章からなる。

1. 未来への脅威
2. 持続可能な開発に向けて
3. 国際経済の役割
4. 人口と人的資源
5. 食糧安全保障：潜在生産能力の維持
6. 種と生態系：開発のための資源
7. エネルギー：環境と開発のための選択
8. 工業：小をもって多を生産する
9. 都市の挑戦
10. 共有財産の管理
11. 平和、安全保障、開発及び環境
12. 共有の未来のための認識と行動

全体の構成要素をSDGsと比較すると、共通する部分が多いことが分かり、この時点で持続可能な開発の概念が先の世界保全戦略におけるそれとは大きく異なっている。また、第4章では、健康改善、教育の推進等による人的資源の質の向上という人間開発の理念に言及している。さらに、第7章および第8章では、エネルギー効率や環境汚染のリスクという概念で環境と経済の統合に向けた方向性を提示している。

以上のように、持続可能な開発の概念は、環境問題を扱う枠組みにおいて継承・発展してきたが、その目指す世界のあり方は生態系保全から環境と経済の統合、さらにSDGsでは、経済・社会・環境の調和へと大きく変化してきた。

IV. SDGsの理念

SDGsはMDGsの最大の目標、貧困の撲滅を継承している。しかしながら、それぞれの理念には相違がみられる。具体的に、MDGsで達成された4つの定量的ターゲットの中で飲み水に注目して、その違いを考察する。

MDGsにおいて、飲み水に関しては、「2015年までに、安全な飲み水への継続的なアクセ

スを確保していない人口の割合半減(ターゲット7.C)」を目標とし、達成された。しかし、2015年時点で依然7.3億人が改善された水源へのアクセスがないままである(JMP, 2015)。また、地域別の目標を設定せずグローバル目標のみを設定したため、初期条件が悪く達成が困難な国、地域ほど取り残されている可能性が否定できない。一方、SDGsでは、「全ての人の水と衛生利用可能性と持続可能な管理の確保(Goal 6)」を目標としている。

飲み水分野に限らず、MDGsのターゲットが達成可能性を考慮して設定されていたのに対し、SDGsでは、「No one will be left behind.」をスローガンに、究極の目標を掲げている。

V. まとめ

本報では、SDGsの概要として、開発目標及び持続可能な開発に関する変遷を整理した。

SDGsについて、持続性または持続可能性という表現への馴染みの無さから、自然保護のための枠組みと誤解されているかもしれない。しかしながら、ここでいう持続可能な開発とは、経済・社会・環境の調和した世界を目指すものであり、17の目標とそれを構成する169のターゲットは、互いに重複・関連する対象を含みながら、人間と自然に関する多くの課題を包括している。

SDGsが掲げる究極の目標達成に向けては、国や地域ごとの自然的・社会的特性の考慮が欠かせない。従来の地球規模課題への取り組みでは、このような地域性は、一般性に対する特異性として扱われてきたが、今後は、それぞれの社会において目標を具体的に実現するための科学技術や合意形成に関する研究開発が求められるはずである。

謝辞 本研究は、RISTEXトランスディシプリナリー研究として推進すべき研究開発の可能性調査により実施された。

参考文献

環境省 (2016) : 持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs.

POST2015プロジェクト (2016) : SDGs達成に向けた日本への処方箋.

JMP (2015) : <http://www.wssinfo.org/>